

平成2年2月28日

専攻	システム情報工学	学籍番号	879902	指導教官氏名	広畠 康裕
申請者氏名	片田 敏彦				綿野 昭 栗林 采一

論文要旨

論文題目 過疎地域における定住施策効果と広域居住地選択行動に関する研究

(要旨 1,200字以内)

昭和30年代以降、わが国は大都市圏を中心に工業を基軸とした生産活動を展開し、著しい経済成長を成し遂げた。しかし、この生産活動を支えた労働力の多くは、地方出身者により賄われたものであり、これに伴う地方から都市域への急激な人口移動が、地方農山村において過疎問題を生じざるに至ったことは衆知の事実である。この過疎問題は、効率性を追求したわが国の産業政策、地域政策がもたらした国土計画上の歪であり、今日その対策が進められているが、大きな改善を図るには及んでいないのが現状である。

本研究は、過疎問題の解消や過疎地域の活性化を図るためにの施策が効率的に実施されるよう、施策評価に用いるモデルの開発を最終的な目的としている。本論文では、この目的を達成するために、まず、平均的な過疎化過程をたどる地域を抽出し、過疎化の実態とそのメカニズムを分析するとともに、その中で定住施策がいかに機能するのかを種々の角度から検討した。この検討においては併せて過疎の一般的な背景と社会問題としての特殊性を整理、考察し、問題の所在を明らかにするとともに、それをふまえて過疎の概念についても検討を加えた。続いてこれらの検討をふまえて、過疎化形成の基本単位である住民の転出、帰還を取りあげて、その意思決定の構造

を明らかにするとともに、それに関わる要因を抽出した後、個人レベルでの転出・帰還行動の特性を組み込んだ定住施策評価モデルの基本的な構成に関して考察を行つた。ここで得られた知見は、農山村住民の転出・帰還行動は、居住地と従業地さらに世帯構成は同時選択構造として取り扱う必要があること、行動主体の転出・帰還行動に関する意思決定の構造は動的であり、モデルはそれを反映していなければならぬこと、モデルにおいてこの行動を記述する場合は、個人属性のみならず家の継承に関わる属性も考慮する必要があることなどである。そして最後に以上の分析で得られた知見をもとに、定住施策評価のための転出・帰還行動モデルを定式化した。ここで定式化したモデルは、ランダム効用理論に基づく非集計行動モデル (Nested Logit Model) を用いているが、これを本研究に導入するにあつたては、行動主体の動的的意思決定構造を反映するため、タイムネスティッド・ランダム効用理論によりモデルの動学化を図った。定式化されたモデルのパラメータは、調査に基づく行動実績データを用いて推定したが、このパラメータを推定する過程で本モデルの基本的な構造の妥当性を検討した結果、上記考察に基づく本モデルは、構造的にはほぼ妥当であるとの結論を得ることができた。